

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	社会福祉法人 まるこ福祉会					
代表者名	氏名	柳澤正敏		役職名	理事長	
主たる事務所の所在地	〒386-0407 長野県上田市長瀬2885番地3					
主たる事業の分類	大分類	P 医療、福祉				
	中分類	85 社会保険・社会福祉・介護事業				
主たる事業の概要	まるこ福祉会は多様な福祉サービスを総合的に提供し、人が地域社会において心身ともに健やかに営むことができるよう支援し、障害福祉事業所の経営や特別養護老人ホームの経営を行っている。					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	104.57	103.52	80.42		
エチギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	214.32		167.75		
調整後排出量	t-CO ₂	214.32	212.17	167.75		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	20		20		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.maruko-f.or.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

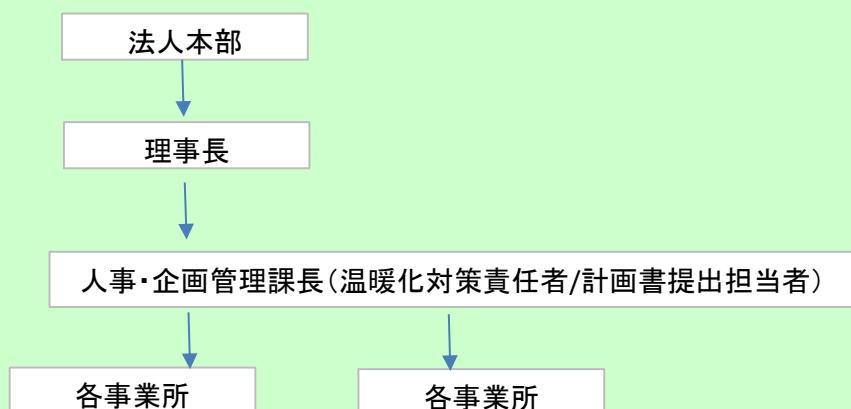
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

- まるご福祉会全体で原単位あたりのエネルギー使用量を毎年0.33%削減することを目標とし、エネルギー効率の改善に取組む。
- 電力デマンド監視装置及び空調機自動制御システムを活用することで、エネルギー使用量の抑制に努める。
- 温室効果ガス排出量削減に向けて、空調設備及び冷凍冷蔵庫を省エネタイプに入れ替えしていく。また、各事業所の照明機器もLEDへの切り替えの検討もしていく。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

エネルギー消費・温暖化対策会議（年2回開催）

様式1号 (総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量		t-CO ₂			単位
	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式 1 号
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量		t-CO ₂			単 位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基 準 原 单 位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目 標 排 出 量		t-CO ₂	目 標 原 单 位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目 標 削 減 率		%	目 標 削 減 率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排 出 量		t-CO ₂			単 位	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位		t-CO ₂ /	
	削 減 率		%	原 单 位 削 減 率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排 出 量		t-CO ₂			単 位	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位		t-CO ₂ /	
	削 減 率		%	原 单 位 削 減 率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排 出 量		t-CO ₂			単 位	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位		t-CO ₂ /	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基 準 年 度	実 施 予 定	第一 年 度	第二 年 度	第三 年 度	備 考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	一般管理事項	日常点検・定期点検	2023～2025			
2	エネ起	空調機	空調設備を省エネタイプに更新	2023		2023	
3	エネ起	空調機	暖房機器を従来のエアコンからプロパンガスによるファンヒーターに変更	2023～2024		2023	
4	エネ起	一般管理事項	エネルギーの管理 (COP)	2023～2025			
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上								
3,000k1未満								
1,500k1未満	3	214.32	3	167.75				
合計	3	214.32	3	167.75				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	1		
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	1		
その他 (ハイブリッド等)	1	1		
合計	3	3	0	0
自動車総数	20	20		
次世代自動車導入割合	15	15		

様式1号
(総括票)

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	利用者の8.5%が公共交通機関を利用している。
自転車の利用促進	職員の2.5%が自転車通勤をしている。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	なし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	なし

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称	
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している	
<input type="checkbox"/> ディマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	
<input type="checkbox"/> その他		

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

職員研修の実施により、冷暖房時において機器に負荷のかかる運転を極力避けると共に、普段から省エネを意識した活動を心掛けている。